

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 大 真 空
 コード番号 6962
 (URL http://kdsj.co.jp)

上場取引所 大阪(市場第1部)
 本社所在地 兵庫県
 兵庫県

問合せ先 責任者役職名 常 務 取 締 役
 氏 名 土 井 紀 夫

TEL(0794)26-3211

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	26,633	(7.6)	1,993	()	2,100	()
14年3月期	24,749	(35.3)	2,252	()	1,815	()

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	10,714	()	266 51		31.0	3.5	7.9
14年3月期	2,730	()	67 78		6.6	2.7	7.3

(注) 期中平均株式数 平成15年3月期 40,204,806株 平成14年3月期 40,282,399株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期				百万円	%	%
14年3月期	2 00		2 00	80		0.2

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 0円0銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	54,991	29,227	53.1	728 52
14年3月期	65,013	39,847	61.3	989 49

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 40,119,759株 平成14年3月期 40,271,223株

期末自己株式数 平成15年3月期 167,799株 平成14年3月期 16,335株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,200	190	100			
通 期	29,000	970	940			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 43銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

比較貸借対照表

平成15年3月31日現在

科 目	平成 15 年 3 月 期		平成 14 年 3 月 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 29,464,803	%	千円 36,477,529	%	千円 7,012,726
現金・預金	12,887,603		13,646,515		758,911
受取手形	710,348		739,224		28,876
売掛金	9,096,040		7,611,618		1,484,422
有価証券	689,114		3,087,322		2,398,208
商製品	643,760		820,789		177,029
製成品	475,779		1,526,816		1,051,036
原材料	379,592		546,646		167,053
仕掛品	1,617,215		4,982,954		3,365,738
貯蔵品	147,160		104,209		42,951
前払費用	111,940		112,981		1,041
短期貸付金	1,607,850		111,522		1,496,327
繰延税金資産	-		1,629,433		1,629,433
未収入金	669,320		1,265,422		596,101
その他	484,575		338,880		145,694
貸倒引当金	55,499		46,809		8,689
固 定 資 産	25,526,688	46.4	28,535,621	43.9	3,008,933
有形固定資産	16,210,632	29.5	18,058,525	27.8	1,847,893
建物	4,784,633		5,163,148		378,515
構築物	211,436		237,225		25,788
機械及び装置	5,046,111		6,438,593		1,392,482
車両運搬具	7,002		11,457		4,454
工具・器具・備品	858,966		910,328		51,362
土地	5,285,510		5,285,510		-
建設仮勘定	16,971		12,261		4,710
無形固定資産	112,026	0.2	61,779	0.1	50,246
投資等	9,204,030	16.7	10,415,316	16.0	1,211,286
投資有価証券	2,022,243		2,073,418		51,174
関係会社株式	6,387,739		5,951,747		635,991
関係会社出資金	22,345		22,345		-
長期貸付金	633,695		806,320		172,625
保険積立金	169,959		209,616		39,657
繰延税金資産	-		1,078,894		1,078,894
その他	466,577		458,805		7,771
貸倒引当金	498,528		185,831		512,697
資 産 の 部 合 計	54,991,492	100.0	65,013,151	100.0	10,021,659

科 目	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 11,508,773	% 21.0	千円 5,475,760	% 8.4	千円 6,033,013
買 掛 金	1,892,524		1,788,025		104,498
短 期 借 入 金	182,102		318,004		135,902
1年以内返済予定の長期借入金	3,647,959		2,300,701		1,347,258
1年以内償還予定の社債	5,000,000		-		5,000,000
未 払 金	244,076		449,939		205,862
未 払 法 人 税 等	22,757		-		22,757
賞 与 引 当 金	253,108		364,223		111,115
そ の 他	266,246		254,867		11,378
固 定 負 債	14,254,864	25.9	19,689,607	30.3	5,434,742
社 債	-		5,000,000		5,000,000
転 換 社 債	5,883,000		6,183,000		300,000
長 期 借 入 金	5,216,200		5,514,159		297,959
役員退職慰労引当金	143,265		244,247		100,981
退職給付引当金	3,003,192		2,739,594		263,598
そ の 他	9,207		8,607		600
負債の部合計	25,763,638	46.9	25,165,368	38.7	598,270
(資本の部) 資 本 金	18,085,383	32.9	18,085,383	27.8	-
資 本 剰 余 金	17,863,491	32.4	17,863,491	27.5	-
資 本 準 備 金	17,863,491		17,863,491		-
利 益 剰 余 金	6,702,722	12.2	4,092,719	6.3	10,795,441
利 益 準 備 金	563,932		563,932		-
特別償却準備金	10,395		20,791		10,395
固定資産圧縮積立金	200,485		228,477		27,992
別 途 積 立 金	3,189,069		4,589,069		1,400,000
当 期 未 処 理 損 失	10,666,604		1,309,550		9,357,054
(うち当期純損失)	(10,714,899)		(2,730,220)		(7,984,678)
その他有価証券評価差額金	25,864	0.0	188,357	0.3	214,221
自 己 株 式	44,164	0.1	5,454	0.0	38,709
資本の部合計	29,227,853	53.1	39,847,783	61.3	10,619,929
負債及び資本の部合計	54,991,492	100.0	65,013,151	100.0	10,021,659

比較損益計算書

自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日

科 目	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円
営業収益	(26,633,417)	(100.0)	(24,749,277)	(100.0)	(1,884,139)
売上高	26,633,417	100.0	24,749,277	100.0	1,884,139
営業費用	(28,626,710)	(107.5)	(27,001,541)	(109.1)	(1,625,168)
売上原価	25,057,801	94.1	23,305,575	94.2	1,752,226
販売費及び一般管理費	3,568,908	13.4	3,695,966	14.9	127,057
営業損失	1,993,292	7.5	2,252,263	9.1	258,970
(営業外損益の部)					
営業外収益	(662,513)	(2.5)	(965,794)	(3.9)	(303,281)
受取利息及び配当金	84,894		161,103		76,209
為替差益	-		441,613		441,613
その他の営業外収益	577,619		363,077		214,542
営業外費用	(769,778)	(2.9)	(528,906)	(2.1)	(240,871)
支払利息及び割引料	210,133		173,623		36,510
為替差損	222,633		-		222,663
有価証券売却損	-		19,319		19,319
その他の営業外費用	336,980		335,963		1,016
経常損失	2,100,557	7.9	1,815,375	7.3	285,181
(特別損益の部)					
特別利益	(14,086)	(0.1)	(51,701)	(0.2)	(37,614)
固定資産売却益	12,286		201		12,085
転換社債償還益	1,800		51,500		49,700
特別損失	(6,047,545)	(22.7)	(2,109,620)	(8.5)	(3,937,925)
固定資産除却損	23,146		31,853		8,706
投資有価証券評価損	823,798		443,289		380,508
投資有価証券売却損	-		116,510		116,510
事業構造改革特別損失	4,980,688		-		4,980,688
早期退職特別加算金	-		1,200,315		1,200,315
その他特別損失	219,912		317,652		97,740
税引前当期純損失	8,134,017	30.5	3,873,295	15.6	4,260,721
法人税、住民税及び事業税	27,045	0.1	26,440	0.1	605
法人税等調整額	2,553,837	9.6	1,169,514	4.7	3,723,351
当期純損失	10,714,899	40.2	2,730,220	11.0	7,984,678
前期繰越利益	48,294		1,420,670		1,372,375
当期末処理損失	10,666,604		1,309,550		9,357,054

損 失 処 理 案

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当期末処理損失	10,666,604	1,309,550	9,357,054
損失処理額	10,666,604	1,438,387	9,228,216
1 特別償却準備金取崩額	10,395	10,395	-
2 固定資産圧縮積立金取崩額	200,485	27,992	172,493
3 別途積立金取崩額	3,189,069	1,400,000	1,789,069
4 利益準備金取崩額	563,932	-	563,932
5 資本準備金取崩額	6,702,722	-	6,702,722
合 計	-	128,837	128,837
利益処分額	-	80,542	80,542
1 配 当 金	-	80,542	80,542
次期繰越利益	-	48,294	48,294

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法
時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品
貯蔵品
総平均法による原価法
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数額は以下のとおりです。
建物及び構築物 3~65年
機械装置及び運搬具 2~17年
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金
役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…社債・借入金
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

8. その他の重要な会計方針

(会計処理方法の変更)

自己株式及び法定準備金等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表に関する事項	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)
子会社に対する短期金銭債権	6,475,932 千円	5,109,686 千円
子会社に対する短期金銭債務	925,617 千円	937,543 千円
有形固定資産の減価償却累計額	28,565,549 千円	31,339,085 千円
担保に共している資産		
有形固定資産	4,888,835 千円	5,485,311 千円
有価証券	91,535 千円	138,330 千円
重要なリース資産	水晶振動子製造設備他についてはリース契約により使用しております。	
保証債務	9,632,793 千円	9,014,415 千円
受取手形裏書譲渡高	564,960 千円	522,048 千円
期末満期手形の会計処理については、手形期日をもって決済処理をしております。		
なお、14年3月期末持分から除かれている期末日の満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	-	38,741 千円
2. 損益計算書に関する事項		
子会社に対する売上高	12,235,862 千円	10,763,684 千円
子会社からの仕入高	7,716,971 千円	6,041,535 千円
子会社との営業取引以外の取引高	143,057 千円	123,943 千円

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

(平成15年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械及び 装置	2,807,187	1,086,178	1,721,008
工具・器 具・備品	352,949	305,193	47,756
合計	3,160,136	1,391,371	1,768,764

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高
が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	484,393 千円
一年超	1,284,371 千円
合計	1,768,764 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース
料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して
おります。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	473,291 千円
減価償却費相当額	473,291 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(平成14年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械及び 装置	2,497,276	659,084	1,838,191
工具・器 具・備品	353,050	268,545	84,505
合計	2,850,326	927,629	1,922,696

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高
が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	462,082 千円
一年超	1,460,614 千円
合計	1,922,696 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース
料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して
おります。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	449,956 千円
減価償却費相当額	449,956 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

品 目 別 売 上 高 明 細 表

品 目 別	平成 15年 3月期	平成 14年 3月期	増 減 金 額	前 年 比
	売 上 高	売 上 高		
	千円	千円	千円	%
一 般 水 晶 振 動 子	(6,229,361) 11,194,290	(7,047,929) 12,407,128	(818,568) 1,212,838	(11.6) 9.8
音 叉 型 水 晶 振 動 子	(3,356,191) 5,018,272	(2,822,779) 4,626,191	(533,412) 392,081	(18.9) 8.5
水 晶 応 用 製 品	(3,085,164) 8,957,300	(1,873,943) 7,016,861	(1,211,221) 1,940,439	(64.6) 27.7
そ の 他	(1,227,897) 1,463,554	(564,101) 699,096	(663,796) 764,458	(117.7) 109.3
合 計	(13,898,615) 26,633,417	(12,308,753) 24,749,277	(1,589,862) 1,884,140	(12.9) 7.6

(注) () は内数で輸出高を表しております。